

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料・給食材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

賃貸借処理

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度末の負担する支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等はその他の資産に計上のうえ5年間で医業費用の区分にて均等償却しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。  
運営費補助金については、事業収益に計上しております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち収益業務に関する事項

	金額（千円）
資産	546,058
負債	50,108

7 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

	金額（千円）
土地	1,860,719
建物	3,667,991
計	5,528,711

(2) 担保に係る債務

	繰入純額（千円）
短期借入金	1,220,000
長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,150,748
計	4,370,748

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減及びその残高

	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
土地	111,961	—	—	111,961
計	111,961	—	—	111,961

(2) 退職給付債務及びその内訳

	金額（千円）
退職給付債務	1,486,450
年金資産	—
未認識数理計算上の差異	231,096
未認識過去勤務差異	183,174
会計基準適用時差異の未処理額	—
退職給付引当金	1,900,720

令和3年7月1日に退職金規定を変更しました。退職金規程の変更に伴い退職給付債務が457,936千円減少しております。当該減少額は未認識過去勤務差異として令和3年度から令和7年度の5年間にわたり償却しております。

## (3) 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	当期末残高（千円）
建物	12,047,608	7,473,709	4,573,899
構築物	525,361	376,281	149,081
医療用器械備品	2,712,436	2,155,045	557,392
その他の器械備品	875,235	770,033	105,203
車両及び船舶	81,860	67,220	14,641
リース資産	379,879	203,940	175,939
一括償却資産	54,496	35,802	18,694
建設仮勘定	195,717	—	195,717
ソフトウェア	171,313	102,411	68,902
その他の無形固定資産	7,004	—	7,004
計	17,050,909	11,184,441	5,866,471

## (4) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表への影響額

	科目	交付者	損益計算書 影響額 （千円）	貸借対照表 影響額 （千円）
1	新型コロナウイルス感染症支援事業	石川県	223,897	6,740
2	物価高騰対策支援金	石川県	37,725	—
3	救急告示病院運営補助金	七尾市	70,234	70,234
	他		31,079	5,006
	合計		362,935	81,980

## (5) 令和6年能登半島地震

損益計算書の特別損失に計上されているその他の特別損失のうち、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による災害損失は136,689千円であります。なお、翌事業年度以降に見込まれる被災固定資産の修繕費等を23億円と見積もっておりますが、翌事業年度以降に災害復旧に関する補助金の金額が決定される予定であることから、当事業年度において引当金を計上しておりません。